

令和5年2月定例会

経済委員会説明資料

商工労働観光部

目 次

I	令和5年度商工労働観光部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	8
1	一般会計・特別会計予算	8
(1)	歳入歳出予算	8
ア	総括表	8
イ	課別主要事項説明	10
(2)	債務負担行為	33

I 令和5年度商工労働観光部主要施策の概要

1 県内企業の競争力強化

(1) 経営基盤の安定・強化

① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、継続的な成長に向け経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図る。

② 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、団体の企業支援機能の向上を図ることにより、活発な事業展開を促進する。

③ 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の事業継続力の強化を図る。

④ 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化に繋がる国等の公募型研究開発事業への提案を実施する。

⑤ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図る。

⑥ 戦略的な輸出拡大支援

経済連携協定により拡大する自由貿易圏での新たな市場を獲得するため、中小企業が有する高い技術力を活かした商品開発や越境ECサイトによる販路開拓など意欲的な海外展開を積極的に支援する。

⑦ 関西広域連合における広域産業振興の推進

本県はもとより、関西全体の活性化と産業競争力の強化を図るため、「大阪・関西万博」に向けて関西広域連合における各府県が連携し、それぞれの魅力・強みを活かした広域的な産業振興の取組みを推進する。

(2) DX・GXによる収益力の向上

① 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、AI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援することにより、技術実装の加速を図る。

② 販路開拓支援

ものづくり企業の販路拡大、競争力強化を図るため、展示商談会の開催や、民間団体によるマッチングサポートにより、単独では商談が難しい県外大手メーカー等との商談機会を確保し、取引先の増加、売上の拡大につなげる。

③ ものづくり企業のDX推進

ものづくり企業の競争力の強化や更なる成長を促進するため、「とくしまDX推進センター」に配置した「DX推進コーディネーター」による伴走支援や、AI・5Gなどの先端技術を活用した共同研究の実施により、生産性の向上を促進する。

④ コンテンツ産業の集積

人材と経営両面からコンテンツ産業の「県内循環」を確立するため、社会人やその他の学生を対象にしたクリエイター人材の育成を行うとともに、県内デザイナーと企業とのマッチングなど、経営面からの支援を行う。

⑤ 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「平成長久館」において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

⑥ GX投資の促進

LEDや環境、エネルギーをはじめとする成長産業の発展を促進するため、県内企業の「カーボン・ニュートラル」に向けた取組みや、グリーン社会の実現に寄与する新製品開発等に向けた投資を資金面及び人材育成面から支援する。

⑦ ものづくり企業のGX推進

産学官で構成される「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」におけるニーズ・シーズの掘り起こしや企業間のマッチングにより、GX関連製品の研究・開発を支援する。

⑧ 次世代“光”関連産業の創出

県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、付加価値の高い製品づくりや世界市場を見据えた販路開拓等を支援するとともに、情報発信・ブランド力強化に取り組む。

⑨ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による本県経済の持続的な発展を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめとする地域資源や最先端技術を活用した「徳島が世界に誇る」製品開発の開発や販路開拓の取組みを支援する。

(3) 地域経済の新たな活力の創造

① 円滑な事業承継の加速

市町村・経済団体・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進する。

② 創業の促進

創業の促進を図るため、徳島イノベーションベース(TIB)等との連携により、若手起業家による生きた事業ノウハウが習得できる講座やネットワーク構築に向けた交流イベント等を通じ、アイデアの事業化から創業・成長までステージに応じた伴走型支援プログラムを実施する。

③ お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援する。

④ 企業の地方拠点立地の促進

「大阪・関西万博」の開催を控え、国内外から本県への関心が高まる中、新たな人・企業の流れを県内への企業立地に繋げるため、優れた立地環境と企業ニーズに即応する補助制度を活かした支援を行う。

⑤ 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、糖尿病研究開発の推進及び研究成果の事業化に取り組むとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、「食品の機能性」や「未利用資源」を活用した付加価値の高い新商品開発や、健康を増進する新たなツーリズムの創出支援などを実施し、徳島発のヘルスケアビジネスモデルの構築を促進する。

⑥ 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援する。

⑦ テナントミックスの促進

商店街や共同店舗等の魅力向上・活性化を図り、地域の持続的発展を促進するため、地域が抱える課題やニーズに対応するテナントミックス（最適なテナントの組合せ）の実現に向けた取組みを支援する。

2 人材の確保・育成

(1) 働きやすい労働環境の整備

① 産学官連携による地域グローバル人材の育成

県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や企業、高等教育機関との協働により、海外展開に取り組む県内企業のプロジェクトに参画する実践的な留学等を支援し、地域に根ざしたグローバル人材の育成を行う。

② 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝スマートワーク）を支援する。

③ 仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立を支援するため、「一般事業主行動計画」の策定支援を行うとともに、職場環境の整備に取り組む企業等を、本県独自の「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。

④ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。

⑤ 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、医療費や冠婚葬祭費等の生活資金や子育てに係る教育資金など、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

⑥ 官民連携による「働き方改革」の推進

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組みを推進する。

(2) 多様な人材の活躍

① 女性の活躍推進

再就職を希望する女性を支援するための講座やマッチングイベントを開催するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性活躍の推進を図る。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。

② 高齢者の就労機会の確保

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図る。

③ 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。また、企業相談コーディネーターによる訪問相談支援を実施するとともに、重度心身障がい者を雇用した事業主に雇用奨励金を交付する。

④ 外国人材の包括的な支援

外国人にとって働きやすい環境づくりを支援し、県内企業の労働力確保を図るため、外国人雇用に関する企業向けセミナーやスキルアップ支援講座、就職面接会を開催する。

⑤ 就職氷河期世代に対する雇用の安定化の促進支援

厳しい雇用情勢にある就職氷河期世代の「雇用の安定化」を促進するため、マッチングを図るための就職面接会の開催や、新たに正規雇用を行う企業への助成等を実施する。

⑥ 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行う。また、「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援する。

⑦ IT技術者の確保支援

多様な分野において新技術やデジタル技術の活用が加速的に進み、IT技術者の需要が急拡大している中、県内企業における技術者不足を解消するため、関係機関と連携し、国内外からの人材確保を支援する。

(3) 地方への人材回帰・定着

① 移住創業の促進による新ビジネスの創出

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図る。

② U I J ターン人材の就職支援

県外在住の大学生等に県内企業の魅力を訴求し、U I J ターン就職を促進するため、就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供を実施するとともに四国各県及び四国経済連合会と連携した合同企業説明会を開催する。

③ プロフェッショナル人材の確保

県内企業のニーズに応じた企業の経営力強化や雇用環境の改善を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、都市圏からの専門人材確保にかかるコーディネート等を支援する。

④ 地域雇用の再生と経営基盤の強化

厳しい経営状況にある県内企業の雇用再生と経営基盤の強化を図るため、新たな事業展開に必要となる人材育成の取組みや求職者のスキルアップによる再就職等を支援する。

⑤ 「ものづくり産業」の活性化と良質な雇用の創出

「人材不足」に直面する県内企業における労働力の確保・定着を図るため、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」を活性化し、良質な雇用に創出するための支援を行う。

(4) 「人への投資」の促進

① ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携したチームティーチングや、ドイツとの相互交流の成果を活かした職業訓練を導入するとともに、各種技能競技大会への参加を促進する。

② 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施し、D X等の先進技術にも対応しうる人材を育成する。

③ 就職支援の充実と技能振興の推進

情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成を推進するため、民間を活用した職業訓練におけるデジタル分野の訓練コースを拡充し、離職者等への就職支援の充実を図る。また、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努める。

④ 5 G 技術に対応するエンジニアの育成

中央テクノスクールのローカル5 G環境を活用し、技能訓練、在職者訓練、技術講習会、体験学習を実施するとともに、「電気」、「通信」、「無線」の技術を併せて習得することにより、5 Gインフラ整備すべてに対応できるオールインワン人材の育成を図る。

3 観光誘客の積極展開

(1) 大阪・関西万博に向けた戦略的プロモーション

① 「オール徳島」による旅行需要の喚起

官民連携プロジェクトチームによる「オール徳島」で、「大阪・関西万博」に向け、旅行需要を喚起するため、県内事業者の横連携を強化するとともに、「食」や「文化」などの「体験」を中心としたプロモーションを実施する。

② 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

観光情報サイト「阿波ナビ」による旬の観光情報の発信や、AIを活用した観光プランの提案を行うとともに、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用し、徳島ならではの「体験プログラム」や「食」などに「徳島」のハッシュタグを付けて拡散するなど、訴求力の高い効果的な本県観光の魅力発信を行う。

③ インバウンドの推進

「大阪・関西万博」の開催等に向け、インバウンド誘客を推進するため、広域連携DMOや自治体等と連携し、周遊性を高める効果的なプロモーションを実施するとともに、国内外の旅行会社への各種助成など、観光事業者に対して支援を行う。

④ 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

「大阪・関西万博」を見据え、本県の知名度向上と新たな観光地の創出を図り、国内外からの誘客を促進するため、本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化を活かし、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援する。

(2) 受入体制とコンテンツの強化

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「観光コンテンツの充実」、「観光客の受入環境整備」、「情報発信力の強化」などの観光振興施策を戦略的かつ積極的に展開する。

② 二次交通と周遊性の向上

本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図るため、「徳島県おもてなしタクシー」のサービス向上等による二次交通を充実させるとともに、県内の周遊観光を促進するため、「地域連携DMO」と連携した観光コンテンツの磨き上げや旅行商品の造成、貸切バスを利用した団体向け企画旅行商品の造成を支援する。

③ 宿泊施設の投資促進

「大阪・関西万博」の開催等に向け、県内の宿泊者数や観光消費額の拡大を図るため、宿泊施設の新増設に取り組む事業者への支援を実施する。

④ 広域観光の推進

広域観光の推進を図るため、一般社団法人四国ツーリズム創造機構や一般財団法人関西観光本部、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県との連携を強化する。

⑤ コンベンション誘致の更なる推進

本県への交流人口の拡大を図るため、県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会等の開催経費をはじめ、コンベンションへの郷土芸能の招聘、アフターツアー等に対する助成を行うとともに、積極的な営業活動を展開することにより、コンベンション誘致を推進する。

(3) 「本県ならではの」の魅力の活用

① 「阿波おどり」による誘客促進

本県への観光誘客の更なる促進や、「大阪・関西万博」に向けた機運醸成を図るため、万博と同時期に開催される、春を彩る「はな・はる・フェスタ」や、夏本番の「阿波おどり」の開催を支援する。

② 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま特選ブランド」や藍染製品をはじめとする伝統的特産品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者向け研修会の開催や、大都市圏での物産・観光プロモーションを、関係部局と連携して戦略的に推進する。

③ 「阿波藍」の魅力発信

「大阪・関西万博」を見据え、「阿波藍ブランド」の確立や、本県の藍産業の振興と発展を図るため、「とくしま藍の日」や、「とくしま藍推進月間」を中心に、藍染製品の魅力を発信するとともに、国内外において、藍染製品の展示・販売会を実施する。

④ スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出し、交流人口の拡大を図る。

⑤ アニメを核としたにぎわいの創出

アニメを活用した地域経済の活性化を推進するため、徳島ならではのアニメイベント「マチ★アソビ」の開催を支援するとともに、「大阪・関西万博」を見据えた情報発信を行う。

⑥ 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努め、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳								
			増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源								一 般 財 源
					国 支 出 金	使 用 料 手 料	寄 付 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
商 工 政 策 課	59,775,247	59,742,098	33,149	100.1	16,000					58,508,658	200,795		1,049,794
企 業 支 援 課	3,596,504	5,061,801	△ 1,465,297	71.1	101,294	413		70	1,636,602	1,226,339	23,000	608,786	
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,817,188	1,830,266	△ 13,078	99.3	26,400	67,852		550	1,031,000	59,133		632,253	
労 働 雇 用 戦 略 課	3,251,405	4,034,046	△ 782,641	80.6	194,082			1	2,829,079			228,243	
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	1,049,822	1,057,868	△ 8,046	99.2	503,725	14,763		2,983		1,102	16,000	511,249	
観 光 政 策 課	668,910	829,015	△ 160,105	80.7	40,025	10,030				8,292	4,000	606,563	
に ぎ わ い づ く り 課	1,323,159	1,344,347	△ 21,188	98.4	14,600	210,461		22,814	8,000	4,323	188,000	874,961	
計	71,482,235	73,899,441	△ 2,417,206	96.7	896,126	303,519		26,418	64,013,339	1,499,984	231,000	4,511,849	

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳						
				増 減 A-B	率(%) A/B×100	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	95,340,840	95,073,651	267,189	100.3			36,800,000			58,540,840	
	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,383	7,382	1	100.0		7,383					
	計	95,348,223	95,081,033	267,190	100.3		7,383	36,800,000			58,540,840	
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	172,953	232,346	△ 59,393	74.4			172,363			590	
	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	24,993,354	24,770,137	223,217	100.9			24,644,600	64,454		284,300	
	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	36,408	42,399	△ 5,991	85.9				29,361		7,047	
	計	25,202,715	25,044,882	157,833	100.6			24,816,963	93,815		291,937	
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,967,827	1,972,877	△ 5,050	99.7			960,000			1,007,827	
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	4,053,564	5,791,564	△ 1,738,000	70.0			1,200,000			2,853,564	
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	20,000	20,000	0	100.0			20,000				
合 計		126,592,329	127,910,356	△ 1,318,027	99.0		7,383	63,796,963	93,815		62,694,168	

イ 課別主要事項説明

商工政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
計 画 調 査 費	20,000	47,040	△ 27,040	42.5	① 地方創生の深化のための支援費 (20,000) ア とくしま戦略的輸出拡大サポート事業 20,000 専門知識とネットワークを有する地域商社や販売店と連携し、マッチングから商談までを伴走支援するための経費	(47,040) 20,000
商 業 総 務 費	58,729,682	58,458,082	271,600	100.5	① 給 与 費 27人分 (216,703) ② 商工行政連絡調整費 (8,379) 重点、重要施策の連絡調整等に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 1,305 ③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (58,504,600)	(242,484) (8,598) 1,455 (58,202,000)
商 業 振 興 費	773,080	967,790	△ 194,710	79.9	① 小規模事業振興費 (773,080) ア 徳島県地域産業活性化事業 760,324 商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会が行う中小企業や小規模事業者等への経営支援等の事業に要する経費 イ 経営者の想いをつなぐ事業承継支援事業 12,000 県内企業の円滑な事業承継の推進に要する経費	(967,790) 946,265 12,000
物産貿易振興費	12,719	12,719	0	100.0	① 貿易関係団体助成費 (12,719) 独立行政法人日本貿易振興機構徳島貿易情報センターが実施する貿易振興事業の支援に要する経費	(12,719)

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
中 小 企 業 振 興 費	239,766	256,467	△ 16,701	93.5	① 新産業創出総合支援費 (239,766) (256,467)	
					ア 頑張る中小企業応援体制構築事業 11,362 11,362	
					イ 中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業 200,795 220,891	
					ウ とくしま海外展開支援プラットフォーム事業 24,214 24,214	
					エ 産学官連携によるグローバル人材育成事業 3,395	
商 工 政 策 課 合 計	59,775,247	59,742,098	33,149	100.1		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
中小企業・ 雇用対策事 業特別会計	95,340,840	95,073,651	267,189	100.3	① 中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金 (36,800,000) 中小企業・雇用対策事業の推進に必要な事業費を確保するため、(公財)とくしま産業振興機構に資金の貸付を行うための経費 ② 中小企業・雇用対策推進費 (36,240) ア とくしまBCP策定支援事業 900 県内企業のBCP策定を促進するための経費 イ とくしま海外展開支援プラットフォーム事業 7,705 「とくしま海外展開支援プラットフォーム」によるワンストップ相談等、県内企業の海外販路開拓支援に要する経費 ウ ものづくり企業海外展開支援事業 2,240 ものづくり企業の優れた技術や製品の海外展開を支援するため、専門家による事前の輸出相談、越境ECへの出展からバイヤーとのマッチングまでの伴走支援に要する経費 ③ 一般会計繰出金 (58,504,600)	(36,800,000) (71,651) 900 8,905 2,240 (58,202,000)
公用地公共用地 取得事業 特別会計	7,383	7,382	1	100.0	① 国有資産等所在市町村交付金 (3,053) ② 一般会計繰出金 (4,330)	(3,071) (4,311)
商工政策課 合 計	95,348,223	95,081,033	267,190	100.3		

企業支援課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100			
計 画 調 査 費	51,180	106,180	△ 55,000	48.2	① 地方創生の深化のための支援費 (51,180) (106,180)		
					ア 女性の創業ステップアップ支援事業 創業準備支援に加え、創業後の経営課題の解決を図るための講座の開催等に要する経費	2,800	2,800
					イ コンテンツ産業好循環構築事業 コンテンツ産業におけるビジネス機会の創出や、クリエイターの発掘・育成に要する経費	16,450	50,600
					ウ スタートアップ支援事業 成長ビジネス創出の推進や創業後のフォローアップ等の各種支援に要する経費	19,880	19,880
					エ わくわくスタートアップ支援事業 移住創業の促進や地域課題の解決につながる新規創業者に対する支援に要する経費	11,000	
					オ 企業誘致対策費	1,050	
商 業 総 務 費	83,426	82,916	510	100.6	① 給 与 費 12人分 (83,426) (82,916)		

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
商 業 振 興 費	1,504	15,004	△ 13,500	10.0	① 大規模小売店舗等対策指導費 (1,504) ア 大規模小売店舗立地審議会の開催及び指導費 954 大店立地法に基づく指導及び審査に要する経費 イ 商店街ネットワーク団体活動事業 550 県商店街振興組合連合会等の事業に要する経費	(15,004) 954 550
中 小 企 業 指 導 費	93,441	109,441	△ 16,000	85.4	① 小規模事業者等支援費 (2,000) 小規模事業者への巡回相談及び研修に要する経費 ② 中小企業総合支援費 (91,441) 経営支援、創業支援等の中小企業支援を総合的に実施する ために要する経費 ア 経営支援事業費 24,600 イ 情報支援事業費 66,841	(2,000) (107,441) 24,600 66,841
金 融 対 策 費	1,657,488	2,843,024	△ 1,185,536	58.3	① 金融あつ旋指導費 (1,657,099) ア 中小企業金融円滑化推進費 129,757 セーフティネット資金等に対応する信用保証料の負担 軽減を図るために要する経費 イ 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 1,527,070 新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給 に要する経費 ② 債権管理対策費 (239) 債権管理回収等に要する経費 ③ 貸金業者指導費 (150) 貸金業者の指導監督に要する経費	(2,842,335) 141,983 2,700,080 (239) (450)

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
工 鉱 業 総 務 費	58,433	57,660	773	101.3	① 給 与 費 7人分 (57,050) ② 工業振興総務費 (1,383) 工鉱業関係企業の指導・助言等に要する経費	(56,277) (1,383)
産 業 立 地 対 策 費	1,651,032	1,847,576	△ 196,544	89.4	① 給 与 費 1人分 (2,872) ② 都市用水水源費負担金特別会計繰出金 (172,363) ③ 立地指導対策費 (20,764) 企業誘致活動に要する経費 ④ 電源立地地域対策事業費 (73,571) 発電用施設の周辺市町が行う施設整備に対する交付金等 ⑤ 渇水対策費 (50,462) ア 那賀川水系渇水調整制度等負担金 34,644 那賀川水系渇水調整制度等の運用に要する負担金 40,708 イ 地下水送水設備管理費 15,818 那賀川水系の渇水時に利水企業に地下水を供給する 設備の管理に要する経費 ⑥ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (1,331,000)	(2,731) (231,409) (20,790) (73,548) (67,668) 14,259 (1,451,000)
企 業 支 援 課 合 計	3,596,504	5,061,801	△ 1,465,297	71.1		

(イ) 特別会計

-16-

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
都市用水 水源費負担 特別会計	172,953	232,346	△ 59,393	74.4	① 早明浦ダム管理費負担金 (30,150) 早明浦ダムの管理経費のうち工業用水の負担金 ② 正木ダム管理費負担金 (52,363) 正木ダムの管理費の負担金等 ③ 旧吉野川河口堰管理費負担金 (90,440) 旧吉野川河口堰の管理経費のうち工業用水の負担金	(52,677) (43,800) (135,869)
中小企業・ 雇用対策事 業特別会計	24,993,354	24,770,137	223,217	100.9	① 中小企業振興資金貸付金 (23,233,600) 県内中小企業者への各種低利融資制度に要する経費 ア GXとくしま推進資金 融資枠 450,000 イ セーフティネット資金 融資枠 10,000,000 ウ 経済変動対策資金 融資枠 22,000,000 (融資枠計 254,038,900) ② 中小企業・雇用対策推進費 (53,089) ア スタートアップ支援事業 7,120 県内で創業する者に対する各種支援に要する経費 イ オンリーワン・チャレンジ支援事業費 800 「オンリーワン企業」としての成長可能性を持つ企業の 経営革新計画の承認や顕彰に要する経費 ウ 徳島県お試し発注「ええアイデア」強化促進事業 7,000 新たな課題や先端技術に取り組む企業が開発する新商品・ サービス等の販路開拓を支援するための経費 エ とくしま経営塾「平成長久館」事業 15,000 中小企業の人材育成のためのセミナー・研修の開催や、 専門家派遣等に要する経費 オ 情報支援事業 22,519 ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するための経費 カ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業 650 創業に関する事業計画及び成果の評価・顕彰を行うと ともに販路開拓支援を行うための経費	(22,931,000) (58,378) 7,120 800 7,000 16,500 23,808 950

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
					③ 企業立地資金貸付金 (60,000) (60,000) 県内に立地する企業に対し、金融機関との協調により融資を行うための経費	
					④ 中小企業金融円滑化推進費 (295,665) (249,759) 中小企業向け融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料の一部補助に要する経費	
					⑤ 工業用水使用合理化設備資金貸付金 (20,000) (20,000) 工業用水の使用合理化を進める企業に対し、金融機関との協調により融資を行うための経費	
					⑥ 企業立地促進事業費 (1,301,000) (1,301,000)	
					ア 企業立地促進事業費補助金 1,300,000 1,300,000 県内に立地する企業に対する助成	
					イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金 1,000 1,000 県外のクリエイティブ事業者等が県内過疎地域等に開設する事業所に対する助成	
					⑦ 情報通信関連事業立地促進費 (30,000) (150,000) 県内に立地するコールセンター等に対する助成	
中小企業近代化 資金貸付金 特別会計	36,408	42,399	△ 5,991	85.9	① 小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金 (29,361) (39,912) 小規模事業者等対象の設備資金の償還等に要する経費	
					ア 国への償還金 9,477 15,625	
					イ 一般会計繰出金 9,570 15,778	
					② 中小企業高度化資金貸付金 (7,047) (2,487) 独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して行った高度化資金の償還に要する経費	
					ア 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金 4,580 1,502	
					イ 一般会計繰出金 2,467 985	
企業支援課 合計	25,202,715	25,044,882	157,833	100.6		

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A-B	率(%) A/B×100			
計 画 調 査 費	52,800	77,650	△ 24,850	68.0	① 地方創生の深化のための支援費 (52,800) (77,650)		
					ア 次世代“光”産業創生事業 「LED」、「藍」を活用した徳島ならではの製品開発 や、企業の販路開拓等の支援に要する経費	25,500	34,150
					イ ものづくり新市場開拓支援事業 展示商談会の開催やマッチングサポートによる、ものづ くり企業の競争力強化・販路拡大支援に要する経費	6,500	6,500
					ウ ものづくり企業GX推進事業 GX推進による「経済と環境の好循環」創出に向けた企 業間連携、製品開発及び販路開拓の支援に要する経費	4,800	15,500
					エ ものづくり企業DX加速化事業 県内ものづくり企業の円滑なDX導入に係る支援や、A I、5Gなど先進技術を活用した研究開発に要する経費	12,000	16,000
					オ 持続可能な社会をつくる「食・ツーリズム」 イノベーション創出事業 機能性付加等による食品の新たな価値の創出や、健康を 増進する新たなツーリズムの創出支援に要する経費	4,000	5,500
					工 鉱 業 総 務 費	469,361	483,388

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
中 小 企 業 振 興 費	1,032,477	1,037,017	△ 4,540	99.6	① 地域産業総合振興対策費 (26,477)	26,817)
					ア 知的創造サイクル支援事業 知的財産の創造、保護、活用を循環させるための相談窓 口の設置等に要する経費 3,704	3,704
					イ ものづくり企業販路開拓総合支援事業 新商品・新技術の提案を行う展示商談会等、県内ものづ くり企業のビジネスチャンスの創出を支援するために要す る経費 22,773	23,113
銃砲火薬ガス等取締費	3,168	4,383	△ 1,215	72.3	② 新産業創出総合支援費 (46,000)	(50,200)
					ア とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業 健康医療関連産業の創出と糖尿病の克服に向けた研究開 発及び成果の事業化・社会実装の推進に要する経費 46,000	50,200
					③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (960,000)	(960,000)
計 量 検 定 費	10,995	11,043	△ 48	99.6	① 電 気 事 業 指 導 監 督 費 (3,168)	(4,383)
					電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 、 電 気 工 事 業 者 の 登 録 等 に 要 す る 経 費	
					① 給 与 費 1 人 分 (2,782)	(2,752)
					② 計 量 器 検 定 費 (2,028)	(2,028)
					特 定 計 量 器 の 検 定 、 基 準 器 の 検 査 等 に 要 す る 経 費	
					③ 計 量 取 締 費 (5,077)	(5,155)
					特 定 計 量 器 の 定 期 検 査 、 立 入 検 査 等 に 要 す る 経 費	
					④ 計 量 管 理 指 導 費 (1,108)	(1,108)
					計 量 知 識 の 普 及 指 導 等 に 要 す る 経 費	

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
工業技術センター費	248,387	216,785	31,602	114.6	① 給 与 費 4人分 (10,948) (2,899)	(2,899)
					② センター運営費 (126,405) (105,852)	(105,852)
					工業技術センターの施設管理・運営に要する経費	
					③ 試験研究費 (36,034) (36,034)	(36,034)
					技術指導、依頼試験・依頼分析、機器の開放等を通じた、 県内企業の支援に要する経費	
					④ 特別研究費 (32,000) (32,000)	(32,000)
国等の外部資金を活用し、産学官の連携等により実施する 試験研究に要する経費						
⑤ センター機械整備事業費 (33,000) (30,000)	(30,000)					
試験研究の実施に必要な機械設備の整備等に要する経費						
⑥ 頑張る企業技術支援費 (10,000) (10,000)	(10,000)					
企業が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の向 上を図るため、受託研究など技術的な支援に要する経費						
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー 合 計	1,817,188	1,830,266	△ 13,078	99.3		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,967,827	1,972,877	△ 5,050	99.7	① 中小企業・雇用対策推進費 (47,827) (52,877)	
					ア 技術シーズ創出調査事業 15,000 16,000	
					新商品・新技術の創出のため、県内企業との共同研究や 公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共 同研究に要する経費	
					イ LEDバレイ構想推進事業 3,927 3,927	
					「次世代LEDバレイ構想」の実現に向けた各種施策を総 合的に推進するために要する経費	
					ウ LED応用製品普及加速化事業 8,000 8,000	
					県内企業が開発したLED応用製品を県が率先購入し、 販売促進や信頼性の向上を図るために要する経費	
					エ 地場産業総合サポート事業 9,381 9,381	
					本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が 取り組む、新商品・新技術の開発や販路開拓など、地域ブ ランド力の強化を支援するために要する経費	
					オ LEDトータルサポート拠点機能強化事業 3,973 8,250	
工業技術センターの「LED測光試験所」としての機能 の維持運営等に要する経費						
カ 中小企業の「稼ぐ力」サポート事業 6,752 6,752						
四国4県連携による新商品・新技術開発や販路開拓の支 援、産学官による知財活用の促進に要する経費						
② とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金 (960,000) (960,000)						
③ 一般会計繰出金 (960,000) (960,000)						
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー 合 計	1,967,827	1,972,877	△ 5,050	99.7		

労働雇用戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	70,720	74,020	△ 3,300	95.5	① 地方創生の深化のための支援費 (70,720) (74,020) ア プロフェッショナル人材戦略拠点事業 39,720 34,720 企業の成長戦略を具現化する人材と県内中小企業等をコーディネートするプロフェッショナル人材戦略拠点の運営に要する経費 イ プロフェッショナル人材確保支援費 13,000 15,000 県内企業等が首都圏等からプロフェッショナル人材を確保するための支援に要する経費 ウ 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000 1,000 再就職を希望する女性に対するスキルアップのための講習や、就職面接会等の開催に要する経費 エ とくしまスマートワークプロジェクト 17,000 20,000 県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化の推進支援に要する経費	
労 政 総 務 費	2,928,323	3,796,262	△ 867,939	77.1	① 給 与 費 10人分 (87,868) (89,587) ② 一般労政費 (3,413) (3,483) 労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制等の周知・啓発に要する経費 ③ 労働調査費 (186) (186) 労働争議統計調査、労働組合調査等に要する経費 ④ 次世代育成支援対策費 (7,856) (10,006) ア 夜間・休日労働相談事業 5,856 5,856 夜間(平日)及び休日における労働相談事業に要する経費 イ ファミリー・サポート・センター機能強化事業 2,000 2,000 会員向け病児・病後児預かり講習会等に要する経費 ⑤ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (2,829,000) (3,693,000)	

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
労 働 福 祉 費	9,900	9,900	0	100.0	① 労働福祉団体等指導育成費 (9,900) 勤労者の生活安定や福祉の向上を図るため、労働者福祉団体の育成に要する経費	(9,900)
雇 用 促 進 費	242,462	153,864	88,598	157.6	① 給 与 費 (27,455) ② 県内就職対策費 (199,057) 若年労働者等の県内就職対策に要する経費 ア すだち(巣立ち)支援事業 9,369 県地域若者サポートステーションにおける若年無業者(ニート)等の自立支援及び就職氷河期世代の就労支援に要する経費 イ とくしまジョブステーション運営費 18,622 総合的な雇用対策をワンストップで提供するとくしまジョブステーションの運営に要する経費 ウ とくしま地域雇用再生プロジェクト 58,631 企業の新たな事業展開への取組みや求職者のスキルアップによる再就職等の支援に要する経費 エ 徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト 79,332 「ものづくり産業」を活性化し、良質な雇用を創出するための支援に要する経費 オ 就職氷河期世代安定雇用促進支援事業 30,000 就職氷河期世代の非正規雇用労働者等を対象に雇用の安定化の促進を図るための経費 ③ 中高年齢失業者等雇用促進費 (15,950) 中高年齢失業者等の雇用促進及びシルバー人材センターの運営補助に要する経費	28,800 (109,114) 9,369 8,702 57,369 30,000 (15,950)
労 働 雇 用 戦 略 課 合 計	3,251,405	4,034,046	△ 782,641	80.6		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	4,053,564	5,791,564	△ 1,738,000	70.0	① 中小企業・雇用対策推進費 (24,564) (34,564)	
					ア 障がい者雇用促進費 9,400 9,400	
					重度心身障害者雇用奨励金や企業における障がい者雇用の取組の支援に要する経費	
					イ 「働くパパママ」就業促進事業 5,125 5,125	
					一般事業主行動計画の策定支援やはぐぐみ支援企業の認証・表彰等、働きやすい職場環境の整備促進に要する経費	
					ウ 未来の若い力育成・確保事業 2,000 2,000	
					四国4県連携による県外大学生等のUIJターン就職の促進に要する経費	
					エ とくしま外国人雇用促進事業 6,500 6,500	
					外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえた包括的な支援に要する経費	
					② 勤労者支援資金貸付金 (1,200,000) (2,064,000)	
					ア 阿波っ子すくすくはぐぐみ資金貸付金 220,000 650,000	
					子育てを行う勤労者の教育資金及び育児休業中の生活資金等の低利融資に要する経費	
イ 経済変動対策緊急生活資金貸付金 400,000 600,000						
急激な経済変動による影響を受けた又は受ける勤労者の生活物資等の購入資金に係る低利融資に要する経費						
ウ 勤労者住宅建設資金貸付金 500,000 726,000						
住宅に係る経済的負担の軽減を図るため、必要となる資金の低利融資に要する経費						

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
					エ 勤労者ライフサイクル資金貸付金 80,000 勤労者の医療費等の経済的負担の軽減を図るため、必要 となる資金の低利融資に要する経費	88,000
					③ 一般会計繰出金 (2,829,000)	(3,693,000)
労働雇用戦略課 合 計	4,053,564	5,791,564	△ 1,738,000	70.0		

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	11,104	11,843	△ 739	93.8	① 地方創生の深化のための支援費 (11,104) (11,843)	
					ア 徳島版マイスター制度ステップアップ事業 ドイツとの相互交流の成果を活かした実践的な訓練の実 施や、各種技能競技大会への参加に向けた支援及び優れた 技能者の認定等に要する経費 10,604 10,643	
					イ テクノスクール新技術対策事業 ローカル5G環境等DXに対応する新技術を活用した技 能訓練、在職者訓練、技術講習会等の実施に要する経費 500 500	
職 業 訓 練 総 務 費	573,222	575,139	△ 1,917	99.7	① 給 与 費 44人分 (451,370) (467,180)	
					② 非常勤職業訓練指導員等設置費 (12,932) (13,724)	
					県立テクノスクールにおける非常勤職業訓練指導員等に要 する経費	
					③ 職業訓練計画及び指導費 (6,535) (6,315)	
					職業能力開発審議会の設置等に要する経費	
					④ 職業能力開発校管理運営費 (58,437) (42,010)	
					県立テクノスクールの運営に要する経費	
					⑤ 職業訓練指導員試験実施費 (130) (130)	
					職業訓練指導員試験に要する経費	
					⑥ 事業内職業訓練強化対策費 (1,663) (1,663)	
民間の認定職業訓練校の運営補助等に要する経費						
ア 認定訓練助成事業費補助金 1,608 1,608						
⑦ 技能振興費 (42,155) (44,117)						
技能尊重機運の醸成と技能労働者の社会的地位の向上に要 する経費						
ア 職業能力開発協会費補助金 41,028 41,360						

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
職業能力開発校費	73,170	70,409	2,761	103.9	① 養成訓練費 (9,787) (9,836) 県立テクノスクールにおける新規学卒者等の職業訓練に要する経費 ② 向上訓練費 (413) (364) 県立テクノスクールにおける在職者等に対する職業訓練に要する経費 ③ 職業能力開発校整備事業費 (62,970) (60,209) 県立テクノスクールの施設整備等に要する経費	
転職職業訓練費	392,326	400,477	△ 8,151	98.0	① 給 与 費 (29,957) (31,184) ② 転職訓練費 (362,369) (369,293) 県立テクノスクール等における離転職者の職業訓練に要する経費 ア 障がい者職業訓練事業 16,462 16,462 障がい者の職業訓練実施に要する経費 イ テクノスクール障がい者雇用促進事業 100 100 西部テクノスクールにおける発達障がい者総合支援センター「アイリス」利用者等に対する職業訓練に要する経費 ウ 民間を活用した委託訓練事業 332,586 339,510 求職者への職業訓練を実施し、早期の再就職の促進に要する経費	
産業人材育成センター 合 計	1,049,822	1,057,868	△ 8,046	99.2		

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
計 画 調 査 費	90,550	170,000	△ 79,450	53.3	① 地方創生の深化のための支援費 (90,550) (170,000)	
					ア 周遊促進！徳島観光すいすい事業 34,000 14,000	
					周遊観光を促進するコンテンツの磨き上げと旅行商品の 造成や、団体向け企画旅行商品の造成を支援するための経費	
					イ とくしま県産品魅力発信支援事業 3,500 4,500	
					物産・観光キャンペーンの実施や県産品の販路拡大・ 認知度向上に要する経費	
					ウ 「Visit Tokushima」千客万来事業 23,300 26,000	
海外の旅行博出展・本県単独の観光フェアの開催や、 広域連携DMOと連携した観光プロモーションに要する経費						
エ 売れる“観光徳島”推進事業 22,500 42,000						
誘客情報交換会の開催や、宿泊施設・旅行会社等と 連携したキャンペーンを展開するための経費						
商 業 総 務 費	38,269	35,968	2,301	106.4	① 給 与 費 5人分 (38,269) (35,968)	

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
物産あつ旋所費	66,924	90,248	△23,324	74.2	① 物産あつ旋費 (20,987) (22,960)	
					ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業 3,939 3,939	
					イ 「おどる宝島 なっ！とくしま」アンテナショップ戦略展開事業 6,330 8,303	
					大都市圏におけるアンテナショップの展開に要する経費	
					② 物産観光交流プラザ運営費 (15,775) (17,263)	
					物産観光交流プラザの運営に要する経費	
					③ 徳島とくとくターミナル運営費 (30,162) (50,025)	
					徳島とくとくターミナルの運営に要する経費	
物産貿易振興費	1,859	9,137	△7,278	20.3	① 特産品振興費 (948) (8,226)	
					魅力的な県産品や意欲ある事業者の発掘、販売店舗とのネットワーク構築等に要する経費	
					② 伝統産業振興費 (911) (911)	
					本県伝統的工芸品の紹介・販売等に要する経費	
観 光 費	471,308	523,662	△52,354	90.0	① 給 与 費 30人分 (209,050) (211,315)	
					② 観光交流推進費 (65,529) (64,478)	
					ア とくしまロケーション・ブランド発信事業費 14,226 14,152	
					映画やテレビ等の県内ロケの誘致・支援に要する経費	
					③ 観光施設管理運営費 (5,477) (5,477)	
					県立観光施設の管理等に要する経費	

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
					④ 観光とくしま促進費 (107,870) (169,530)	
					ア コンベンション誘致促進事業 28,500 28,500	
					開催経費や県立施設の会場使用料への助成等により大会 や会議、展示会等の誘致促進に要する経費	
					イ 歓迎徳島！外国人誘客促進事業 55,340 57,000	
					旅行商品造成・受入環境整備の促進など、外国人観光誘客 の推進に要する経費	
					ウ 宿泊施設投資促進事業 10,000 70,000	
					県内宿泊施設の新増設投資への支援に要する経費	
					⑤ 阿波おどり振興費 (23,000) (13,000)	
					ア 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（夏） 11,000 11,000	
					夏の阿波おどりの開催支援に要する経費	
					⑥ 広域観光推進費 (58,582) (58,062)	
					他府県等と連携した広域観光の推進に要する経費	
					ア 関西広域連合分賦金 1,974 1,990	
					イ 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000 35,000	
					ウ せとうち観光推進機構負担金 14,250 14,250	
					⑦ 観光関係団体助成費 (1,800) (1,800)	
					日本観光振興協会が実施する事業への分担金等に要する経費	
					ア 日本観光振興協会分担金 850 850	
					イ 観光資源活用推進費補助金 950 950	
観 光 政 策 課 合 計	668,910	829,015	△160,105	80.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	20,000	20,000	0	100.0	① 観光施設整備資金貸付金 (20,000) 民間事業者が行う観光施設整備に対する金融機関との 協調による融資に要する経費	(20,000)
観 光 政 策 課 合 計	20,000	20,000	0	100.0		

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
観 光 費	964,804	988,147	△ 23,343	97.6	① 給 与 費 16人分 (120,674) ② 観光交流推進費 (45,409) ア エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業 プロスポーツを活用したイベントの開催により県内の にぎわいを創出するための経費 14,600 16,000 イ 「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業 徳島ならではのアニメイベント「マチ★アソビ」に対 する開催の支援や情報発信に要する経費 29,200 81,700 ③ 観光施設管理運営費 (798,721) (774,695) 「ふれあい公園(あすたむらんど)」や「産業観光交流セ ンター」などの県立観光施設の運営等に要する経費	
子 ども 科 学 館 費	358,355	356,200	2,155	100.6	① 子ども科学館管理運営費 (358,355) (356,200) 「子ども科学館(あすたむらんど)」の管理運営に要す る経費	
にぎわいづくり課 合 計	1,323,159	1,344,347	△21,188	98.4		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
商工政策課	公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (令和5年度事業分)	令和6年度	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
新未来産業課	公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (令和5年度事業分)	令和6年度	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
にぎわいづくり課	徳島県立渦の道の塗装等補修工事請負契約	令和6年度	46,400		41,000		5,400

イ 特別会計

(ア) 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
企業支援課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (令和5年度事業分)	自 令和6年度 至 令和13年度	2,500,000			2,500,000	